

本協議会を取り巻く状況と事業推進の基本的考え方

障害者の権利条約に関する活発な議論及び、これらを踏まえた障害者基本法の見直しが行なわれるとともに、障害者自立支援法の施行後 3 年の見直しが具体化するなど、障害福祉サービスを取り巻く状況は引き続き大きな転換期にあります。

このような状況を踏まえながらも、本会は障害者の権利と一人ひとりのニーズを尊重した揺るぎない個別支援を実現する観点から、施設支援及び地域支援を両軸とし、利用者の多様な生活を支える質の高い安心・安全なサービス提供を目指した諸事業を引き続き推進します。

また、障害者自立支援法 3 年後の見直しに関する内容の周知・検証、更なる改善に向けた取り組みとともに、障害者支援施設における事業の展開・拡充と旧法支援施設の新事業体系への円滑な移行等を図るため経営基盤の安定化に資する事業活動を積極的に行います。

さらに、本会活動の基盤となる各種委員会活動とブロック協議会等との連携を更に進め組織強化を図り、各地方段階での活動の更なる活性化を進めるとともに、本会会員施設の新事業・施設体系への移行状況等を踏まえた平成 24 年度以降の本会のあり方（理念・目的、会員の範囲、事業活動等）について本格的な検討を再開します。

これらの諸事業の推進を図り、全社協の社会福祉活動のナショナルセンターとしての機能拡充のための、政策提言機能の強化、調査研究機能の強化、広報機能の強化、事業者、従業者への支援、連携の強化、ウイングを広げた幅広い関係者との連携強化の取り組みと歩みを共にし、我が国における障害者福祉の発展及びその基盤整備に対する社会的な責務を果たします。

重点課題及び重点事業

1.地域及び施設における利用者の多様な生活を支える質の高い安心・安全なサービス提供

- (1) サービス管理責任者の資質の向上を通じた個別支援の一層の充実
- (2) 利用者のニーズと個別支援を基本とした日中活動事業の充実・活性化
- (3) 障害者の権利条約に関する検討、情報提供によるサービス提供における人権意識の向上
- (4) 安心・安全なサービスの実現のための権利擁護・虐待防止に関する取り組みの普及・定着、「障害者虐待防止の手引き」（全社協）の活用・検証
- (5) 地域における災害時支援に関する施設・事業所の体制整備等の推進

2.障害者自立支援法 3 年後の見直し内容の周知・検証、更なる改善に向けた取り組み、障害者自立支援法の見直しを踏まえた安定的な事業経営及び、積極的な事業展開

- (1) 障害者自立支援法の見直しについて実践レベルでの検証及び、具体的な実践や事業のあり方を踏まえた制度と基準・報酬の見直しに向けた提案・要望
- (2) 旧法支援施設の経営課題の解決と新事業・施設体系への移行に向けた検討・要望活動

(3) 利用者の個別支援（ニーズ）を実現するために求められる施設・事業所における事業実践ノウハウの提供及び、制度の更なる見直しに向けた検討と要望

(4) 人材確保・定着のための取り組み（情報提供、実態把握、検討・提案等）

3.障害者支援施設等における医療的ケアの実施体制等の検討と制度の見直しに向けた要望活動

(1) 医療的ケアの実施体制及び、研修のあり方等に関する検討

(2) 障害者支援施設等における医療的ケアの提供に係る提案・要望

4.地域生活支援の充実と事業展開に向けた取り組みの推進

(1) 新たな事業（身体障害者グループホーム・ケアホーム、基金事業等）の実践に向けた事例の検討、ノウハウの蓄積

(2) 地域生活支援に関する事例集等の普及及び活用の促進

(3) 障害者自立支援法3年後の見直しを踏まえた、地域生活支援に関する制度及び基準・報酬に関する課題の検討

5.研修事業の実施支援等によるブロック協議会等との更なる連携と組織強化及び、本会組織のあり方等に関する本格的検討

(1) ブロック協議会等における研修事業の実施支援や研修のあり方に関する検討

(2) 本会のあり方を踏まえた組織規程、会費等の見直しに関する検討

その他各種事業内容

1.会員施設役職員の資質向上

(1) 第34回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催

〔日程〕平成21年6月17日（水）～19日（金）

〔会場〕くにびきメッセ（島根県・松江市）

(2) 第35回全国身体障害者施設協議会研究大会の準備

〔日程〕平成22年7月

〔会場〕兵庫県・神戸市

(3) 第22回全国身体障害者施設協議会経営セミナーの開催

〔日程〕平成22年3月9日（火）～10日（水）

〔会場〕全社協・灘尾ホール（東京都千代田区）

(4) 第9回地域生活支援推進研究会議の開催

〔日程〕平成22年1月（予定）

〔会場〕東京都内

(5) 第6回全国身体障害者施設協議会リーダー職員養成研修会の開催

〔日程〕平成21年11月（予定）

〔会場〕東京都内

(6) 個別支援計画の充実に向けた指導者養成研修（仮称）

【サービス管理責任者等対象】

〔日程〕調整中

〔会場〕東京都内

(7) その他必要な研修及びセミナーの開催

2.組織強化及び会員施設への適切・迅速な情報提供

(1) ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進

(2) 新設施設等の加入促進

(3) 身障協WEBサイト (<http://www.shinsyokyo.com>) の活用及び内容の更なる充実

(4) 「身障協EXPRESSION」(メールマガジン)の発行

(5) 機関誌の発行(2回)

(6) 「障害福祉制度・施策関連情報～障害福祉部ニュース」の提供

(7) 災害見舞金の運用及び新設施設への拠出金の募集

(8) 永年勤続表彰の実施

(9) 社会福祉法人会計基準見直し等への対応

(10) その他、必要な取り組み

3.会員施設基礎調査等の調査研究等

(1) 会員施設基礎調査(事業実施概況調査/地域生活支援サービス調査)の実施

(2) 調査実施方法の効率化に関する検討及び、調査システムの開発

(3) 必要に応じた各種提案・要望に関する緊急調査の実施、その他調査・研究

4.各委員会における課題の共有と事業推進における連携・協力

事業推進のための諸会議の開催

1. 協議員総会 年2回(平成21年5月14日、平成22年3月10日)

2. 常任協議員会 年8回程度

3. 事業及び会計監査 年2回(平成21年5月、11月)

4. 正副会長会議 適宜開催

5. 委員長会議 適宜開催

6. 総務・広報委員会 年4回程度

7. 研修・全国大会委員会 年4回程度

8. 調査研究委員会 年4回程度

9. 制度・予算対策委員会 年5回程度

(1) 医療的ケアに関する小委員会(適宜開催)

(2) 障害程度区分に関する合同委員会(適宜開催)

10. 地域生活支援推進委員会 年4回程度

11. 障害者自立支援法に対応した協議会のあり方に関する検討特別委員会 年3回程度

12. サービスの質の向上に向けた支援モデル例の検討特別委員会 年5回程度

13. その他必要に応じた会議の開催

全社協・各種委員会への参加並びに関係団体との連携強化等

1. 全社協各種委員会等への参画

(1) 全社協理事会・評議員会

- (2) 全社協・社会福祉施設協議会連絡会
 - (3) 全社協社会福祉制度・予算対策委員会及び同委員会施設部会
 - (4) 福祉施設長専門講座運営委員会
 - (5) 全国ボランティア活動振興センター運営委員会
 - (6) 「広がれボランティアの輪」連絡会議
 - (7) 国際社会福祉基金委員会
- 2. 全社協障害施設種別協議会等関係種別との連絡・調整
 - 3. 障害関係団体への参加協力
 - 4. 全社協及び施設協連絡会が設置する各種委員会等への参加協力
 - 5. その他、助成団体等への参加